

総務部

(予算額) (決算額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,462	533	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
2	事務の見直し推進事業	50,449	44,460	モバイル行政事務用パソコン及びモバイルルータの配備やA I - O C R (人工知能を活用した光学式文字読取装置) の運用など、事務の効率化を行った。

II 文書費

1	法制関係事務事業	17,171	11,009	法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
2	公文書管理システム事業	100,384	99,572	公文書の收受、起案等から保存、廃棄等に至る文書事務を電子化し、事務の効率化及び公文書管理の適正化を図るため、公文書管理システムを構築した。

行政改革課

I 人事管理費

1	行政改革推進事業	1,671	1,190	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進した。
---	----------	-------	-------	----------------------------

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	25,652	23,241	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した(延べ2,605人受講)。 [一般研修] ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 件実施(延べ790人受講) [特別研修] ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3 コース19件実施(延べ969人受講) [セミナー]
---	--------	--------	--------	--

- ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施
4件実施（延べ600人受講）

[その他]

- ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ246人受講）

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 8,950 8,876

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査（テーマ：農業振興に関する財務事務の執行について）を実施した。

II 財政管理費

1 基金管理事業 12,978,259 12,975,029

各基金の積立て及び取崩しを行った。

[参考：財政課が所管する主な基金残高の推移（一般会計ベース）]

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度の増減		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,106,820	1,527,224	—	4,634,043
県債管理基金	17,771,613	558	—	17,772,172
福祉対策等基金	2,267,723	3,095,166	471,000	4,891,890
地域振興基金	304,478	12	87,496	216,994
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
和歌山県土地開発公社債務保証対策基金	6,313,858	198	—	6,314,056
公債費臨時対策基金	—	8,351,870	—	8,351,870

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は教育費

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元金

1 県債償還事業 69,420,825 69,420,824

県債（元金）の償還に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
1,055,991,197	1,065,097,994	1,068,879,932
	(1,064,597,994)	(1,067,379,932)

注) () は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

IV 利子

1 県債償還事業 4,004,184 4,002,407

一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

税務課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 3,200,926 3,193,026

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

・特別徴収義務者に対する報償金	153,124
・個人県民税徴収取扱費交付金	1,405,515
・地方消費税徴収取扱費	62,781
・県税等還付金	1,094,333
・不正軽油追放対策事業	2,128
・滞納整理事務事業	19,444
・県税運営システム委託経費	325,383
・軽油流通情報管理システム委託経費	3,110

II 地方消費税清算金 24,076,000 23,882,746

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 61,169 61,169

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 法人事業税交付金 1,797,496 1,677,864

法人事業税の市町村に対する交付を行った。

V	地方消費税交付金	22,570,000	22,565,938	地方消費税の市町村に対する交付を行った。
VI	ゴルフ場利用税交付金	228,900	224,138	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町村に対する交付を行った。
VII	環境性能割交付金	338,575	338,570	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
VIII	配当割交付金	875,626	874,059	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	623,643	623,643	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
X	自動車取得税交付金	11,752	11,752	旧法による自動車取得税の市町村に対する交付を行った。
市町村課				
I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	112,351	106,810	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	1,993	1,639	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和4年12月12日～16日、令和5年1月10日～13日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内4箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施（15回実施、1,732人受講）
III	県議会議員選挙費			
1	県議会議員一般選挙臨時啓発事業	7,497	6,871	令和5年4月9日執行の県議会議員一般選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。

2	県議会議員一般選挙執行事業	153,241	140,074	令和5年4月9日執行の県議会議員一般選挙において、管理執行を行った。
IV 知事選挙費				
1	知事選挙臨時啓発事業	14,469	14,289	令和4年11月27日執行の知事選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	知事選挙執行事業	561,089	502,758	令和4年11月27日執行の知事選挙において、管理執行を行った。
V 参議院議員選挙費				
1	参議院議員通常選挙臨時啓発事業	15,954	15,950	令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	参議院議員通常選挙執行事業	603,256	580,208	令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙において、管理執行を行った。
管財課				
I 一般管理費				
1	本庁舎管理事業	609,614	536,744	本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
II 財産管理費				
1	財産管理事業	122,987	62,040	元吹上職員住宅跡地に災害時対応のための職員住宅を建設するための工事を行った。
			〔 翌年度繰越額 〕	
			54,946	
(前年度繰越分)				
1	財産管理事業	64,219	52,769	海草建設部庁舎の解体工事を行った。
III 支庁及び地方事務所費				
1	総合庁舎管理事業	1,104,460	1,039,015	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1	危機管理・国民保護対策 ・防災力向上事業	26,214	14,229	危機管理、国民保護及び防災意識の普及・啓発並びに新型コロナウイルス感染症に係る広報・啓発等を実施した。
2	出張！減災教室事業	21,780	21,780	地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。 ・実施回数： 219回 ・受講者： 14,483人
3	津波防災教育センター活用事業	11,357	11,111	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。
4	石油コンビナート等防災対策事業	23,518	21,663	石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。
5	消防救急デジタル無線運営事業	182,915	181,382	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営及び次期更新に向けた関係機関との協議を実施した。
6	災害時燃料安定供給事業	798	798	大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。
7	P C R等検査無料化事業	1,503,250	1,181,410	新型コロナウイルスの感染に不安を感じる県内在住の無症状者を対象としたP C R及び抗原定性検査等の無料化事業を実施した。
		翌年度繰越額 174,000		
(前年度繰越分)				
1	ワクチン・検査パッケージ等促進事業	3,786,563	126,248	旅行や帰省、イベント参加に要する新型コロナウイルスの陰性確認のためのP C R及び抗原定性検査等の無料化事業を実施した。

II 消防連絡調整費

1	消防行政等一般指導事業	8,456	8,134	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	13,822	13,513	危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 ・許可件数 33件 ・検査件数 34件 ・免状交付件数 1,255件

3	救急高度化推進事業	7,115	6,851	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・救急救命士養成数 12人
4	消防学校管理運営事業	78,790	75,804	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。

III 鉄砲火薬ガス等取締費

1	火薬類、猟銃等取締事業	1,489	1,305	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 2件
2	高圧ガス保安事業	4,241	3,642	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 12件

防災企画課

I 防災総務費

1	地域防災力向上事業	6,221	5,446	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：令和4年10月2日～12月18日のうち各会場3日間 ・開催場所：有田市、田辺市 ・修了者数：189人
2	総合防災情報システム運営事業	1,123,871	1,007,237 〔翌年度繰越額〕 106,559	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
3	わかやま防災力パワーアップ事業	153,937	119,992	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
4	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	8,519	6,010	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
5	地震・津波観測情報の収	16,392	15,451	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報の提供を受け、県が津波の規模

	集強化事業			や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。
6	避難発令支援情報提供事業	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。
7	防災・減災に関する県民意識調査事業	8,899	8,406	県民の災害に対する意識や日頃の防災対策、行政へのニーズ等のデータを収集・分析・比較し、防災対策に反映させるための調査を実施した。
8	災害時避難促進事業	8,374	8,373	南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。

(前年度繰越分)

1	総合防災情報システム運営事業	373,830	346,330	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムの設計及び設備の更新を行った。
---	----------------	---------	---------	---

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	2,696	2,677	南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、令和4年11月2日を中心に約113,000人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練及び県災害対策本部運営体制の検証と職員の対処能力向上のため災害対策本部総統制室運営図上訓練等を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	363,539	327,580	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 [防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況] ・救急活動（16回）、救助活動（15回）、火災防御活動（2回）、広域航空応援活動（2回）
3	災害対応力強化事業	115,455	95,146	全職員統一の防災服の維持管理及び県災害対策本部の機能や受援体制強化のため県庁南別館の再編を行った。

(前年度繰越分)

1	防災ヘリコプター運営事業	2,150,643	2,150,643	防災ヘリコプター訓練場の整備及び防災ヘリコプター新機体の購入を行った。
---	--------------	-----------	-----------	-------------------------------------